



## 2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6542 URL https://www.fchd.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 治久 (TEL) 092-412-8300  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	3,756	△2.5	227	△35.1	228	△36.2	185	△32.0
2023年6月期第2四半期	3,852	△2.1	349	36.7	358	36.3	273	83.3

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 196百万円(△33.3%) 2023年6月期第2四半期 294百万円(88.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	29.18	—
2023年6月期第2四半期	43.37	—

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	10,990	6,956	63.3
2023年6月期	9,021	6,862	76.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 6,956百万円 2023年6月期 6,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当5円00銭  
2. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.4	1,210	1.3	1,210	0.7	820	1.4	128.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	6,859,483株	2023年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	436,266株	2023年6月期	504,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	6,367,968株	2023年6月期2Q	6,296,610株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済および我が国経済は、経済活動の正常化が進み景気の回復傾向が継続しているものの、地域紛争の激化や世界的な金融引締め等による今後の景気減速への警戒感が懸念される状況となりました。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界は、令和5年度国土交通省予算および補正予算における防災・減災、国土強靱化等に対する堅調な公共投資規模の持続を受け、安定的な受注量の確保が可能な市場環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは経営理念【新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する】の実現に向けて2022年7月に策定した第5次中期経営計画「Redefinition: 再定義」に沿って、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編成」、「サステナブル経営力の向上」に取り組んでいます。特に、多発する豪雨や地震等の災害の復旧復興活動については最優先で取り組むとともに、今後急増するインフラ施設の老朽化対策に向けて、グループ各社や外部との共創とAI等の新技術の活用により、高度なインフラメンテナンス業務を推進します。また、人的資本経営の一環として、2023年11月に、従業員の福利厚生や経営参加意識の向上を目的として、従業員持株会支援信託ESOPを導入しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間から続く一部業務の発注時期の遅れの影響もあったことから、期中受注高は32億53百万円（前年同期比2.6%減）、売上高は37億56百万円（同2.5%減）となりました。ただし、前事業年度からの繰越を含む年間総業務量は87億25百万円（同3.4%増）を確保して、第3四半期連結累計期間以降への繰越業務量は、49億68百万円（同8.4%増）と増加しています。また、一部業務の発注遅延については、当第2四半期連結累計期間から解消が進んでおり、売上高および利益の対前年比減少率については、改善傾向にあります。

損益面では、経常利益は2億28百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億85百万円（同32.0%減）となりました。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債および純資産の状況

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて19億68百万円増加し、109億90百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて完成業務未収入金及び契約資産が20億6百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が1億72百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて18億74百万円増加し、40億33百万円となりました。これは主に、短期借入金が18億円、業務未払金が1億20百万円、前記した従業員持株会支援信託ESOP導入に伴う信託口に対する債務保証額としての長期借入金が1億59百万円、それぞれ増加する一方で、未払消費税等のその他流動負債が2億円減少したことによるものです。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、69億56百万円となりました。これは主に、資本剰余金が1億20百万円、利益剰余金が29百万円、それぞれ増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億57百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は19億11百万円となりました（前年同期は17億47百万円の使用）。これは主に、売上債権20億6百万円の増加、業務未払金（仕入債務）1億20百万円の増加並びに法人税等の支払額2億55百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は64百万円となりました（前年同期は84百万円の使用）。これは主に、OA機器等の有形固定資産の取得による支出1億35百万円および保険積立金の払戻による収入92百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は18億3百万円となりました(前年同期は12億68百万円の獲得)。これは主に、運転資金としての短期借入金が18億円、持株会信託口による長期借入金が1億59百万円、それぞれ増加する一方で、前期の配当金を1億55百万円支払ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表しました通期業績予想および期末配当予想に修正はありません。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,630,459	1,457,720
完成業務未収入金及び契約資産	2,129,302	4,136,089
その他	108,771	176,310
流動資産合計	3,868,533	5,770,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,522,542	1,531,552
土地	2,302,828	2,308,208
リース資産（純額）	18,863	17,374
その他（純額）	167,976	247,756
有形固定資産合計	4,012,210	4,104,890
無形固定資産		
のれん	214,889	198,971
その他	54,234	48,575
無形固定資産合計	269,124	247,547
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	513,980	485,417
その他	358,131	382,242
投資その他の資産合計	872,111	867,659
固定資産合計	5,153,446	5,220,097
資産合計	9,021,979	10,990,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	235,753	356,223
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
リース債務	3,276	3,276
未払法人税等	223,757	170,057
未成業務受入金	168,683	178,596
賞与引当金	-	206,820
受注損失引当金	3,900	6,900
その他	571,372	371,304
流動負債合計	1,856,742	3,743,178
固定負債		
長期借入金	-	159,970
退職給付に係る負債	92,296	59,655
リース債務	17,473	15,835
その他	192,759	54,837
固定負債合計	302,529	290,298
負債合計	2,159,271	4,033,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	1,046,116
利益剰余金	5,667,314	5,696,510
自己株式	△180,096	△247,168
株主資本合計	6,812,399	6,895,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,994	25,787
退職給付に係る調整累計額	33,314	35,496
その他の包括利益累計額合計	50,308	61,283
純資産合計	6,862,708	6,956,741
負債純資産合計	9,021,979	10,990,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,852,902	3,756,937
売上原価	2,660,544	2,687,701
売上総利益	1,192,358	1,069,235
販売費及び一般管理費	842,548	842,085
営業利益	349,809	227,150
営業外収益		
受取利息	25	103
受取配当金	1,231	1,039
保険返戻金	1,270	2,071
貸倒引当金戻入額	4,500	-
移転補償金	6,367	-
雑収入	1,210	1,147
その他	870	1,079
営業外収益合計	15,475	5,441
営業外費用		
支払利息	4,883	3,555
固定資産除却損	2,266	636
その他	18	69
営業外費用合計	7,168	4,261
経常利益	358,116	228,330
特別利益		
固定資産売却益	181	14
受取保険金	-	92,456
特別利益合計	181	92,471
税金等調整前四半期純利益	358,297	320,801
法人税、住民税及び事業税	185,485	156,957
法人税等還付税額	△49,115	-
法人税等調整額	△51,162	△21,961
法人税等合計	85,207	134,996
四半期純利益	273,090	185,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,090	185,804



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	273,090	185,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,026	8,792
退職給付に係る調整額	16,802	2,181
その他の包括利益合計	21,828	10,974
四半期包括利益	294,919	196,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,919	196,779
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	358,297	320,801
減価償却費	84,668	76,435
のれん償却額	15,917	15,917
受取保険金	-	△92,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170,068	202,460
受取利息及び受取配当金	△1,256	△1,143
支払利息	4,883	3,555
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,954,943	△2,006,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,263	120,469
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	36,655	31,702
その他	△340,844	△337,440
小計	△1,474,289	△1,666,484
利息及び配当金の受取額	1,256	1,143
利息の支払額	△5,165	△3,974
法人税等の支払額	△319,053	△255,913
法人税等の還付額	49,358	13,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,747,894	△1,911,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,970	△135,306
有形固定資産の売却による収入	181	15
貸付けによる支出	△600	△20,000
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
保険積立金の払戻による収入	-	92,456
その他	16,713	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,674	△64,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	159,970
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	1,800,000
配当金の支払額	△130,234	△155,183
自己株式の売却による収入	-	159,970
自己株式の取得による支出	△1,053	△159,857
リース債務の返済による支出	△546	△1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,166	1,803,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564,421	△172,738
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,868	1,630,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,393,447	※1 1,457,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しました。

1) 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の当第2四半期連結会計期間の帳簿価額および株式数は、158,355千円、186,300株です。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間 159,970千円

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2022年12月31日 )	当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 ) (至 2023年12月31日 )
			金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		1,249,946	1,213,665
	環境、都市・地域創生事業		669,414	633,776
	社会インフラ、防災事業		1,933,542	1,909,496
合 計			3,852,902	3,756,937

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	3,559,763	3,484,705
	海外	293,138	272,232
	合計	3,852,902	3,756,937

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期 別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2022年12月31日 )		当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 ) (至 2023年12月31日 )	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金 額	金 額	金 額	金 額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業		1,148,284	1,353,994	920,711	1,272,362
	環境、都市・地域創生事業		580,141	644,867	854,103	1,190,090
	社会インフラ、防災事業		1,613,250	2,585,672	1,478,402	2,505,817
合 計			3,341,676	4,584,533	3,253,216	4,968,269

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	3,386,324	3,743,684	2,791,850	3,891,810
	海外	△44,648	840,849	461,366	1,076,459
	合計	3,341,676	4,584,533	3,253,216	4,968,269

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上